

区議会議員
佐々木浩

の区政調査レポート

平成17年 春号



杉並の論点



発行：佐々木浩 167-0032 東京都杉並区天沼3-9-12 03-5397-7088

平成17年度予算 決定しました！

～キャッチフレーズは、「人が育ち、人が生きるまち杉並」予算です～

いきいき元気に生涯現役

～誰もが生涯現役で活躍できる元気なまちをつくります～

(仮称)すぎなみ地域大学の設立(18年設立)

区民の自主的な地域貢献活動がより一層盛んになるよう、地域で求められる人材の育成を図るため、(仮称)すぎなみ地域大学の設立準備を進め、夢のある大学づくりを目指します。

高円寺駅前に小劇場を開設(21年3月開館予定)

老朽化した高円寺会館を改築し、優れた演劇や舞踊などの舞台芸術を発信する“小劇場”としてまた、高円寺地域のシンボルともいえる阿波踊りの振興に役立つ機能も備えます。

すぎなみ地域活動応援サイトの立ち上げ(4月開始)

駅周辺の整備(下井草駅、西永福駅)

校舎の屋上緑化、校庭の緑地化、校舎の壁面緑化

和泉三丁目電線類地中化基本計画の作成

(仮称)読書の森公園の整備準備(全国初の図書館公園)

地域ぐるみで教育立区

～杉並の明日を担う人を育てます～

(仮称)「杉並師範塾」の開講準備(18年4月開講)

これまで都が行ってきた教員の採用や養成が、区で行えるようになったため、全国に先駆けて杉並区独自の教師養成制度「杉並師範塾」を設け、全国から高き志を持った人材を募り、新たな学校づくりの基盤とします。

教育基本条例の制定に向けて懇談会を設置

小・中一貫教育の実施(新泉小・和泉小と和泉中)

幼小連携教育の推進(高円寺北幼稚園と杉四小)

地域運営学校の開設(桃四小、三谷小、杉森中、向陽中)

「働くこと」や「自立」への関心・意欲の推進

安全・安心 24時間365日

～24時間365日安心の区役所サービスを進めます～

コールセンターの開設(18年1月試行開始)

科目	予算額(円)	前年比(%)	構成比(%)
議会費	717,267	+0.2	0.5
総務費	5,379,032	-4.2	4.2
生活経済費	3,553,826	+3.0	2.8
保健福祉費	45,250,563	+5.9	35.2
都市整備費	7,248,923	-15.4	5.6
環境整備費	6,041,049	+1.9	4.7
教育費	10,870,139	+7.7	8.5
職員費	39,815,963	-0.9	31.0
公債費	9,338,236	-57.9	7.3
諸支出金	2	+0	0.0
予備費	300,000	+0	0.2
合計	128,515,000	-8	100

区の行政サービスやイベント情報、施設の案内など、区役所への問い合わせに対し、夜間・休日でも電話とファックスによる問い合わせが可能なコールセンターを開設します。

24時間安心ヘルプ事業の委託(2所年100人)

要介護度3以上の方を対象に、介護保険の訪問介護だけでは対応できない急を要する事態に対応するため、23区で初めて、緊急時の24時間対応ヘルパー派遣事業を実施します。

自動体外式除細動器(AED)の配置50台

地域密着型福祉サービスの充実

緊急ショートステイの整備(2室)

犯罪等被害者支援制度の新設(条例制定と支援体制)

震災対策の充実強化

1000世帯に「耐震診断士」を派遣

耐震診断を希望する区民宅に、「耐震診断士」を無料で派遣して診断を行います。また、診断結果に基づき、耐震改修工事を行う場合、資金融資等の支援の仕組みも進めています。

震災救済所の「一斉立ち上げ訓練」の実施(9月4日)

区内全箇所の「震災救済所」(小中学校67校)を一斉に立ち上げる「総合震災訓練」を初めて実施します。

「マンホール式トイレ」を250基配備

中学生による「防災レスキュー隊」の活動

住宅密集地域の天沼三丁目に防災機能公園を整備開始

代表質問の概要

～ 幹事長として会派（自由無所属区議団）を代表して質問に立ちました～

Q 五つ星プランは、今までの基本・実施計画とは異なり、あるべき将来像と重点目標を明確にした初めてのプランと評価するが、策定に当たって心がけた点について伺う。

A 計画が行政の物でなく区民の物にするため「人」という共通目標をはっきりし、それに基づき柱を3つ建てました。また数値で成果指標を明確にし、わかりやすくしました。

Q 都区制度改革の都区の協議で、過日、都が「大都市事務」を提示したがその内容とは、今後の協議はどのようにすすめるのか。

A 明らかに府県事務が多数含まれるなど、自治法の趣旨を逸脱した拡大解釈で、到底、容認できない。都区の役割分担を明確化し、新たな関係の構築をめざし、不退転の決意で臨んでまいりたい。

Q 本来23区の財源である固定資産税について都が負担水準の引き下げを決めたが、事前に23区と協議したのか。その影響額は。

A 都が一方的に決定せず、事前に特別区とも協議するよう都に申し入れを行ってまいりましたが、協議というより一方的な通達でした。なお23区への影響額は、約70億円となります。

Q 「子どもたちは自分自身を見失っている」とあるが、子どもたちの地域や国への誇りと愛着、また規範意識や公共心をどのように取り戻すのか。

A 就学前教育や食育、道徳教育などの充実を図り、家庭教育への支援をし、一方学校教育では、集団的な教育の特性を生かした学習指導や生活指導を通し社会性をはぐくみ、職場体験学習や社会貢献活動等を通して、規範意識や公共心の醸成に努めてまいります。

Q 区役所もまだ「官」の意識があり、参画と協働に基づく区政実現の為にこうした意識を打破していく必要があるのではないか、見解を伺う。

A 住民自治を実現するため、区民と区が互いに連携して豊かな社会を築いて行けるよう、区役所においても「官」の意識を払拭し、協働の取組みの具体化が重要だと考えます。

Q 生涯現役の社会とは、高齢者だけでなくすべての世代を対象に考えて行くべきだがどうかんがえるか伺う。

A 区がめざす生涯現役の社会とは、中高年齢層に重点をおくが、若い世代も含め、全ての人の力を発揮してもらうことで、地域の元気・活力を育もうとするものであります。

Q 杉並区教育基本条例は、画期的だがどのような趣旨のものとなるのか。内容、進め方は。

A 「教育立区」を実現し、杉並区の教育理念を明確にするため策定致します。懇談会を設置し幅広い視点から議論を頂きたいと考えております。

Q 教育は国のコントロールを最小限にすべきだが、具体的にどんな権限を区市町村に移譲すべきと考えているのか。

A 国は、義務教育の最低限の基準に関与すべきで、国、都から学級編成、教職員定数、任命権等の権限が委譲されるべきと考えます。

Q 教育委員会不要論もあり、これからの教育委員会の役割を改めて考える時期だと思うが、区長の考えを伺う。

A 現在の区の教育委員会は、人事権は都、予算提案権は首長部局と中二階的状况であり見直しが必要という認識あります。まずは、現行制度の中で、できる限りの事をやっていく必要があると考えております。

Q 区内公共施設の耐震化の状況について伺う。

A 耐震補強対象の一般施設は15年度で、震災救援所となる小中学校は17年度にすべて補強工事を終了致します。今後高円寺会館、学校等順次耐震改築をすすめてまいります。



23区 VS 東京都



11月議会より

< 新規条例制定 >

「商店街における商業等の活性化に関する条例」

区内の商店街の活性化をはかり地域経済の健全な発展をうながすことを目的としています。これは会派「自民議員連盟」さんの提案によるいわゆる議員提案条例で全会一致にて可決しました。これまでにない事であり区役所のみならず最近では区議会も徐々に活性化しています。

< 主な条例の改正 >

区立杉並会館条例の一部を改正

3月5日「杉並アニメーションミュージアム」OPEN!

それまで杉並会館にあった「アニメ資料館」を拡大、増強してリニューアルしました。杉並は世界有数のアニメスタジオ集積地であり、数少ない地場産業として育ててまいります。



< 契約 >

天沼3丁目の旧池畔亭跡(5,295.66㎡)を取得しました。

9月議会で決定をした天沼3丁目のお公園用地を実際に買い付けました。

視察・活動報告

11月4日 函館市（総務財政委員会）

（1）市役所出前講座について

おおむね10人以上のグループや学校などの要請があれば、市の職員を勉強会の講師として派遣している。原則は平日昼間であるが、早朝、夜間、休日などにも対応する。リクエストが多いのはゴミ問題、市町村合併、年金などである。杉並区でも各分野での説明会を適宜開催していますが、このようにきちんと制度化していませんので今後の参考になりました。

（2）市民活動サポートセンターについて

それまで既存のまちづくりセンターや市民部、企画部というように市民活動への対応がバラバラであったことから、窓口を一本化するためにも、平成16年4月、市民活動サポートセンターとしてリニューアルし、単なる政策立案のみならず、市民活動の支援を中心業務として設置された。杉並区にも類似の機能があ



るため業務内容で比較参考となりました。

11月5日 札幌市（総務財政委員会）

（1）札幌市IT戦略について

札幌市は、平成9年に「情報結縁都市さっぽろ」を基本コンセプトとし、「情報化構想」とアクションプログラムを策定して以来、全国でも有数のIT先進自治体です。IT化については杉並区も一定の評価をいただいておりますが、当区以上にすすんでいるという印象をもちました。こうした好例を是非とも今後、活かしたいと思えます。

（2）札幌市コールセンター「ちょっとおしえてコール」について

市民生活の24時間化、インターネット利用者の爆発的な増加、情報ニーズの多様化、また、ITを使う市民と使わない市民との間に情報格差が起きている。そこで民間ではあたりまえのように取り組まれ、欧米の自治体で既に採用されているコールセンターサービスを参考にして総合案内コールセンターを民間委託というかたちで開設している。自治体コールセンター

は現在、杉並区でも導入準備に入っており、24時間365日の行政サービスの提供をめざしております。札幌が全国初となり今でも横浜市等数例しか実績がありませんので先駆例を現地で研究できたことは大変参考になりました。

（3）予算「メリットシステム」について

予算執行段階において、事務執行上の創意工夫や特定財源の確保などによる成果の2分の1相当額を翌年度予算に限り担当局の局枠予算とは別に要求できる。

とかく行政は予算を年度内に“消化”するという発想から無駄な使い方をする傾向がありますが、効率的に使う事にメリットを示すことで、各部署が活性化致します。杉並区でも予算編成の見直しを進めておりますので大変参考になりました。

12月20日 横須賀市

（1）議会活性化、市議会会議条例について

（2）自治体シンクタンクについて

（3）出張旅費計算等業務の民間委託について

1月17日 三重県四日市市にて

『全国自治体議会 議会改革推進シンポジウム』に参加
各議会の改革例や今後のあり方等を題材に熱心な議論が展開されました。総勢400人近くの地方議員が集結致しました。

1月19日 神戸市にて

『国連防災世界会議』に参加
阪神・淡路大震災から10年をむかえ、被災地の神戸で世界141カ国が参加して、新たな防災戦略を検討するためシンポジウムや展示会など様々な催しが開催されました。



佐々木浩プロフィール

昭和39年12月 40歳

新潟県栃尾市生まれ

慶應義塾大学文学部 人間関係学科人間科学専攻 卒業
社長秘書などサラリーマンや都議会議員秘書などを経験し
平成7年、当時最年少で杉並区議会議員に初当選
平成11年、平成15年と連続当選をはたし現在3期目
議員生活10年目となる

所属政党は日本新党、新進党をへて無所属に

杉並区監査委員など議会の要職をつとめ

現在、区議会会派『自由無所属杉並区議団』幹事長



区政の出前やっています。
お気軽にお声を！

このレポートは佐々木浩の政務調査費より作成しております。ご意見やご質問などありましたら是非およせください。